

中国の高等教育における大陸外中国人学生に対する 思想教育カリキュラムの機能に関する研究

— 福建省華僑大学の機能変容を軸に —

庄 瑜

大学院生

広島大学大学院国際協力研究科

〒739-8529 東広島市鏡山1-5-1

shouyul@hotmail.co.jp

日下部達哉

准教授

広島大学大学院国際協力研究科

〒739-8529 東広島市鏡山1-5-1

kusakabe@hiroshima-u.ac.jp

1. はじめに

中国では、広大な国土に、多様な文化や価値観を有する民族が多数居住しており、建国された1949年以降、少数民族を含めた国家としての統一が、一つの大きな政治課題であり続けている。中国大陸部の少数民族に関する教育研究について、小川（1994）が教育政策の側面から、または朱（2006）がカリキュラム設置の側面から考察した。これらの研究によって、少数民族地域では、中国政府が進学面や、学生生活面の優遇と教育制度、思想面の統制政策を講じることで、高等教育を受けた少数民族エリートを漢族主流文化に組み込もうとしていることが明らかとなった。こうした少数民族の国家帰属意識涵養の問題は、チベット独立問題など政治的にセンシティブな問題もあって、世界的な耳目を集めている。

一方、中国に返還された香港、マカオ、また、中国籍を有しながらも東南アジア各国に居住する華僑等大陸外中国人⁽¹⁾の中には、中国の大陸部に居住するようになった人々も多く、こうした人々（香港人・マカオ人）の国家帰属意識は大陸中国人より低い（蔡 2015）。彼らのローカルアイデンティティがナショナル・アイデンティティより高い（黄 2016）。また大陸外中国人は、国家にとって重要な政治経済政策に対して、比較的ネガティブな考えをもつ傾向（陳 2015）など大陸外中国人の中に顕在する国家帰属意識の薄弱さを語るようなアンケート調査の結果に基づく研究が見られる。このことは、中国国内外のメディアでもよく取り上げられているが、政府はいかなる方法によって彼らの国民性を涵養し、国家帰属意識を高めようとしてい

ることはあまりフォーカスされていない。

1.1. 大陸外中国人のアイデンティティをめぐる社会的な課題・状況

中国では大陸地域に、『愛国主義教育基地』⁽²⁾と言われる愛国心教育関連施設を設置し、歴史教育、中国伝統文化教育、政治思想教育等を通じた愛国心教育を盛んに行い、小学校から大学まで正規教育全てを通じ、愛国心を浸透させようとしている。しかし、華僑社会、香港、マカオといった地域では、そうした政府の意図が及んでいない。そしてそこから大陸にやってきた人々は、中国への国家帰属意識が薄く、近年、メディアのレベルでは、「香港・マカオ青年の中国人意識が薄い」（BBC 中文ネットワーク 2014）、「華僑・華人青年の中華民族帰属感が低い」という指摘が、主に香港・マカオ返還以降、なされるようになってきた（中華全国帰国華僑連合会 2011）。

こうした状況を憂えた中国政府は、“一国二制度”の下で緩やかに統制されている香港・マカオ市民に中国人アイデンティティを形成するための教育を進めようとしている。また、4,500万人の海外在住中国系住民を擁する中国は、「国家統一」を促進する視点から、「改革・開放」以後の華僑・華人青年に対して中華民族アイデンティティ教育を求め続けている。このような課題に対応するため、思想面の教育において、中国大陸で学業を継続する香港・マカオ・華僑の青年に国家帰属意識を向上させるための取り組みが行われている。

中華人民共和国が成立してから、とりわけ大陸の教育分野全般では、人々をまとめようとする思想面の教

育が強調されてきた。大陸の高等教育機関に進学する香港・マカオ・華僑など大陸外中国人学生は、本来ならば中国籍を持つため、他の大陸中国人と同じ思想面の教育を受けるところであるが、大陸外中国人学生の大部分が、中等教育段階で、従来からあるような思想面の教育を受けたことはなく、また、大陸外中国人学生は、近年のインターネットをはじめとするメディアからの情報に大きく影響され、従来型の中国思想面の教育への関心が薄いとといった特徴があり、中国人アイデンティティ育成に関する教育内容に適応し難いとされる。このように、異文化に触れてきた大陸外中国人学生に対しては、大陸学生の思想教育と異なるアプローチで彼らの国家帰属意識を培う必要があると中国政府は認識している。したがって、1978年「改革・開放」政策が実施されてから現在に至るまでに、中国教育部（日本の文部省に相当）の指導のもとで、300校以上の大陸高等教育機関が、学生募集面において、全国高等教育機関総合試験、面接のみの試験など優遇措置を設けながら、大陸外中国人学生を受け入れ、彼らに対して、政治的な考え方の押し付けというよりは、歴史や文化に関する紹介を中心とした教育に着目する思想教育コンテンツの開発に取り組んでいる。この考えのもと、政府は、大陸外中国人学生の祖国（歴史・文化・現状）に対する認識・理解を深めさせ、彼らの国家帰属意識や民族アイデンティティを強化することを思想面の教育の主要な狙いとしている。

2. 先行研究

香港・マカオが中国に帰還された1990年代後期以降の香港住民、マカオ住民、華僑社会住民の国家帰属意識を考察する研究が教育学、社会学等分野で蓄積されているので、以下に紹介する。

香港の事情を取り上げてみると、香港社会ではローカルとナショナルの二重アイデンティティ、さらには多層的アイデンティティが顕在する、と語る研究が多い (Mathews, 1997; Hughes and Stone, 1999; Tsang, 2003; Fung, 2004; Kim and Ng, 2008)。これらを読み解くと、そこに居住する香港住民の中国人アイデンティティへの認識に関する曖昧さが浮かび上がってくる。「香港人」の中国を象徴するシンボルに対する愛着や誇りが徐々に深化しているものの (Chan, 2014)、依然として香港人は、自らの優越性を感じ、大陸中国人を「他者」として見ており (Kaeding, 2011)、「中国人」に対するアンビバレントな感情を持っている (Chan 2014, 31)。若者の間には、エスニック・文化的中国人という観念には親しんでいるが、政治的側面を前面に出す中国のあり方には抵抗がある (Mathews et al., 2008)、といった様相が見られる。また、英領植民地期の学校教育においては、中国への愛着を育むような教育は、ほとんどなされていなかった。そのため、Morris & Vickers (2015) によれば、香港が返還

されて以降、現地政府によるナショナル教育を学校カリキュラムに取り込もうとする試みがあったが、実際の授業実践にはあまり影響されていない。また、Kam (2012) の分析によれば、香港の中等教育で行われている「個人と社会教育」のカリキュラムでは、学生が現存する「中国人」としてのナショナル・アイデンティティと「香港人」としてのパーソナルアイデンティティをいかにうまく取り扱うか、について明示されているわけではないこと、学生の日頃の文化的体験と、政府側が提唱する統一されたナショナル・アイデンティティとは相違があることを指摘している。

またマカオ地域では、住民が中国人とマカオ人、中国大陆とマカオ地域を区別して見分ける現象が存在する (Chou, 2010)。一方、マカオ人のローカルアイデンティティは、香港人に比べるとそれほど高くなく、マカオの人びとの大部分が、マカオ市民よりも中国人市民や中国のマカオ市民として定義付ける傾向があると述べる研究がある (Yu and Chan, 2014; Kaeding, 2010)。教育分野において、曾・単 (2009) が71のマカオ小中学校における管理職に品徳（日本では美德、人徳、品格などと同義）と公民教育カリキュラムの効果に関するアンケート調査を行った。その結果によると、品徳教育の効果は公民教育より優れており、また個人の美德などを深める私徳教育が、公德教育より効果的だということから、中国人アイデンティティを育成するためのカリキュラムがまだ不十分であると指摘されている。

華僑や華人の人々のアイデンティティに関する研究について、石川 (2008)、永井 (2006) らのインタビュー調査結果では、長年にわたる海外国への居住経験を持つ日本華僑らが、単一の中国人アイデンティティを有するとは限らない、出自の国と居住する国の両国にある異なる社会的、文化的な要素に影響されることで、居住国に属するアイデンティティ、出自国と居住国両方に属するミックスアイデンティティ、また、どちらにも属していないマーガリン・マンであるなど、華僑らのアイデンティティの多様化、曖昧さも示されるに至っている。また、社会学的アプローチを用いて中国の華僑農場に住む東南アジアから来た華僑のアイデンティティを明らかにした研究がある。陳 (2012) は華僑権益を守る諸施策の実施及び華僑と中国の現地住民との関わりが深化することに伴い、もともと曖昧であった華僑農場の華僑達の中国への帰属意識が深まってきたと述べた。また学校教育段階では、在外中国系の8割が集中している東南アジアに位置する華僑学校が、華僑学生に中国歴史・文化、中国伝統的価値観を伝達するような役割を果たしていたが、学生出身の国の多様化、多言語教育の導入、中国語授業時限の減少、中国語教育を担当する教員や教材の不足などについて変化をもたらした (杉村 2001, 沈 2004, 王 2008)。つまり、華僑学校が純粋な中国の知識を教える場でなくなり、多元的なアイデンティティを受容・涵養する

場となりつつあることが示されている。

中国国内の高等教育における、香港、マカオ、及び他地域から大陸の大学に進学する大陸外中国人学生を受け入れることに対して、その教育目標や教育関係者による学生の帰属意識を向上させるための困難さを語る研究がある。教育目標を示す研究について、中央政府の政策・方針を宣伝する；国家統一を維持する；民族統一戦線を強化する；国への愛着の深化、帰属意識の向上；大陸学生との交流を促進するなどがある。さらに、中国人アイデンティティを育むための教育上の困難さについての研究では、西洋からの深い影響を受けている大陸外中国人学生は、中国の国家、社会、政治への関心や態度が希薄化する傾向にある（葛2008）。大陸外中国人学生の国家・民族歴史に対する認識は、世代を超えた今、薄らいできている（祁・陳1995）。さらに、学生の中国語レベルにばらつきがある（範 2011）など、もはや言葉のあり方にも変化がでてきていることが捉えられている。

3. 先行研究の陥穽と研究目的

上述した研究群では、香港・マカオ・華僑地域における国民性涵養のための教育への取り組みとその深化の欠如、また住民の国家帰属意識の希薄さが指摘されていたが、高等教育分野では、中国政府が、教育によっていかに大陸外中国人の、中国人としてのアイデンティティへの認識を深めようとしているか、検証しようとする研究は見当たらない。

こうした先行研究の事情から本研究は、福建省華僑大学を事例に、そこで行われている思想教育カリキュラムの内実と、それが果たしている機能を中央政府の意図、教育現場の実態、また受容側である大陸外中国人学生の受け止め方に関する分析を通して明らかにしていきたい。研究対象は、本来、広東省の暨南大学も含められるべきであろう。暨南大学は華僑大学と同様に、後で述べるように中央省庁である国務院僑務弁公室の管轄に置かれる国立大学である。暨南大学においては、大陸外中国人学生のために独特な思想教育カリキュラムが設けられており、そこで勉強している大陸外中国人の人数が華僑大学の倍である。しかしながら、暨南大学においては、より時間をかけて大規模調査を企図しなければならぬため、まずは調査が可能となった華僑大学を対象とした。暨南大学の調査、及び両大学の比較研究については、今後の調査課題とした。

4. 研究方法・調査対象の特徴

本研究は、2015年4月と6月（それぞれ6週間程度）、また2016年4月（2週間程度）に中国に渡航し、華僑大学における思想教育の機能と思想教育カリキュラムの実施状況について現地調査を行って得られた

データに基づいている。在学生の人数は流動的であり、確実な把握は難しいが、聞き取り調査当時、福建省華僑大学における全日制四年制本科課程に在籍している学生約2万人のうち、香港・マカオ・華僑学生等大陸外中国人学生が約2,000人であり、その他の国からの留学生が約600人であった。大陸外中国人学生の入学ルートについては、一年一度の全国統一入試を通じて華僑大学に進学する中国大陸学生と異なり、大学予科を経てから華僑大学に入学することが華僑学生のメインのルートであり、華僑大学・暨南大学の独立試験、教育部の指定による全国高等教育機関の連合試験で大学に入る香港学生が多く、地元の推薦による入学はマカオからの学生が華僑大学に進学する主要な選択肢である。また筆記試験・面接の内容から政治科が一切除かれている。以上のように、彼らの入学ルートは多様であり、入学試験に関わる優遇措置の下で、中国大陸外青年は、大陸学生より容易に中国大陸の高等教育機関にアクセスすることができるようになっている。

華僑大学が行っている大陸外中国人を対象とする思想教育カリキュラムの内容と特徴、政府の意図を明らかにするために、2015年時点で採用されている授業用の教科書4冊を用いて内容分析を行った。それに加えて、思想教育に関連する多種多様な課外活動の趣旨と特徴を明らかにするために、すでに華僑大学のホームページで公開されており、大陸外中国人学生が参加できる2016年度の大学アクティビティのうち、思想教育、帰属意識、愛国、中国知識、文化、価値観などキーワードを含める活動をピックアップした。

さらに、思想教育カリキュラムを研究するにあたって、中央政府の政策的な意図、教育現場の実態の一端を把握するために、大陸外中国人学生の指導・支援を担当する教職員8人に対して半構造化インタビューを行った。また、受容側の反応を見るために、四年制本科課程に在籍している中国大陸の学生385人、大陸外中国人学生111人（うち華僑学生10人、香港学生73人、マカオ学生28人）に対してアンケート調査を行った。それらに加えて、大陸外中国人学生30人（うち華僑学生9人、香港学生11人、マカオ学生9人）に聞き取り調査を行った。ただし大学四年制本科課程に在籍している四年生のほとんどが就職活動のため大学に不在であったため、聞き取り調査の参加者は一年生、二年生、三年生に集中している。

2015年4月と6月、また2016年4月に行ったアンケート調査では、中国大陸の学生と大陸外中国人学生が教室で思想教育関連科目を受講する際に、質問紙を配布、回答を得た。調査の内容は主に学生の個人情報、思想教育カリキュラム（中国の場合では共通基礎カリキュラムと呼ばれる）の学習状況、中国に対する認識、個人、家庭、教育経歴に関する調査、という四つの項目によって構成されている。学生の出身、戸籍、所属学部を知るために、個人情報項目が作成された。本研究の目的である思想教育における授業現場の状況と機

能の一部を明らかにするために、思想教育カリキュラムの学習状況をアンケート項目に加えた。また、後述するように、華僑大学で行う思想教育の重要な目標は、大陸外中国人学生の中国の認識への深化、学生国家帰属意識の涵養である。思想教育を受けている大陸外中国人学生においては、果たして中国に対する認識がポジティブな方向に変化してきたのか、さらに大陸外中国人学生の中国への愛着の深まりは、上記のカリキュラムによるものなのか、という問いから、学生たちが思想教育カリキュラムによる教育を受けたあとの状態で、中国に対する認識に関する調査項目を用い、学生の認識のあり方と、国家帰属意識の現状を大陸学生との比較によって解明したい。質問項目のうち、歴史文化、経済、中国への愛着など要素を取り入れる理由について、これらは思想教育カリキュラム教科書の目標の中で強調されたものであり、事前にインタビューを受けた10人の学生が提示したものである。また、学生の中国への認識や帰属意識に影響を与える思想教育カリキュラム学習以外の要因や背景を考察するために、個人、家庭、教育経歴に関する調査項目が立てられた。個人、家庭、教育経歴に関する調査項目を作成するにあたって、Fairbrother (2008) により行われた香港学生と中国大陸学生に対するナショナルリティとその要因の調査項目を参考にした。そのうち、事前インタビューを受けた学生10人が提示した個人、家庭、学校の要因を取り上げた。

インタビューの内容は、アンケート調査の補充情報としての学生の回答、またアンケート調査のみでは解明できなかった思想教育カリキュラムに対して学生の受け止め方、教育現場の実態、学生の中国に対する認識の現状とその要因である。また、インタビューを受けた学生の大部分は、日本のサークル活動に相当する社団活動や、学校行事に熱心である大学の華僑留学生学会、香港学生会、マカオ学生会の学生幹部及びそのメンバーである。彼らは日頃の活動から学生の学習・生活状況を大学に報告するため、学生全体の現状を把握している。今回は、紙幅の関係で、調査内容の全体を分析することができない。そのため、アンケート調査とインタビューの全体像を示す内容を巻末の付録に付け加えている。

5. 華僑大学の機能変容

華僑大学が行っている思想教育カリキュラムの内実を解明する前に、まず中国高等教育機関における華僑大学の位置づけとその歴史的発展を振り返る必要があると考えられる。下記の内容は、主に華僑大学の教職員が作成した校史資料に基づいたものである。校史資料で記載されていない情報が2014年6月に華僑大学の成立初期から40年以上にわたって教鞭を執る古参教員2名へのインタビューを通して得ることができた。

5.1. 華僑の教育のために機能していた時期

国立華僑大学は、毛沢東が提唱する“保護華僑利益、扶助帰国華僑”（華僑の利益を保護し、帰国華僑を扶助する）という華僑扶助政策のもと、また、海外華僑の進学願望に応じるという目的のもと、華僑を多く輩出する福建省で一時的に帰国華僑を受け入れる高等教育機関として1960年に創設され、華僑事業を取り扱う国务院僑務弁公室の前身である中央僑務委員会、中国教育部、福建省人民委員会の管轄に置かれた。1965年秋の時点で、およそ2,000名在学生のうち、約9割は帰国華僑青年と華僑の親族であった。当時、国家の“一視同仁、不得歧视、根据特点、适当照顾”（華僑を平等に扱い、偏見を見ず、人間の個性に基づき、適切な配慮をする）という原則に従い、学生募集においては、華僑学生に対する“同等条件、優先録取”（中国大陸受験生と同等の資格・条件にある場合、優先的に合格させる）という優遇措置が行われていた。

華僑学生は、通常は卒業後に居住国に帰らず、中国で生活を送るのが一般的であった。そのため、教育現場では、大陸学生と同一のカリキュラム、同じような教科書が利用され、同じように扱われていた。毛沢東計画経済期における華僑大学の思想教育は、社会主義建設者を育成するために、生産に伴う教育と愛国劇場の開催がその主流であり、華僑学生は例外なく大学で生産活動や中国的愛国活動に携わった。

5.2. 中国大陸学生、香港、マカオ住民を受け入れ始める時期

そして、1966年に文化大革命の勃発により華僑大学が一度廃校になったが、1978年の「改革・開放」政策下における経済発展のために、華僑の経済力、及び華僑の海外に及ぶ影響力を見込んだ鄧小平の指示で再開され、中国教育部と福建省の管轄に属すようになった。しかし、文化大革命の影響で帰国華僑の数が著しく減少したことにより、華僑大学で学習していた華僑学生はきわめて少なくなった。一方で、改革開放政策のもと、福建省の人材育成と経済成長を促すために、華僑大学は大陸学生を積極的に受け入れるようになった。それと同時に、中国にまだ返還されていなかった香港・マカオの住民、東南アジアから来た留学生が学生募集枠に組み込まれた（華僑大学校史編写組 2010, 34-52）。

5.3. 大陸外中国人学生が増え、独特の思想カリキュラムを設けた時期

華僑大学の独自性を引き出し、華僑学生のみならず、香港、マカオ等大陸外中国人学生をより多く募集するための公文書が80年代に起案され、華僑大学は中央省庁である国务院僑務弁公室の管轄下に置かれるようになっており、国家「重点扶助大学」として位置付けられた。そして華僑大学独自の学生募集、管理体制の改革、他の大学と異なるカリキュラムや教材の開発、独

自の学生管理のあり方が承認されるようになった。そこで、大陸外中国人学生は大陸学生と異なる教育・文化背景にあることが考慮され、教育現場では思想政治教育活動が柔軟化された。全校学生の必修科目である政治科目は、華僑学生たちでは選択科目に変更され、大陸外中国人学生の中国人アイデンティティを教え込むのではなく、涵養することが思想教育の主要な目標となった。(華僑大学校史編写組 2010, 55-149)

2015年の時点で、華僑大学における本科課程の大陸外中国人学生の人数は、北京大学の大陸外中国人学生の6倍に至っている、その人数は暨南大学に次ぐ全国二番目である。むしろ大陸外中国人学生の愛国心教育拠点として中央政府に重視されている。専門授業について、大陸外中国人学生が大陸学生と同じ教室で学習することになるが、思想教育に関わる授業では、大陸外中国人学生が大陸学生と異なる教室で受けることになっている。課外活動について、学内では大陸外中国人学生を中心に学生の中国人アイデンティティを涵養するための教育・文化活動が、一年中活発化である。また、前述するような学生募集面の優遇措置に加え、学習活動においては、大陸学生と大陸外中国人学生への学習達成度に対する要求が差別化され、大陸外中国人学生の方に寛大な評価基準が採用された。それ以外にも、華僑ら学生の社団活動(サークル活動)が大学によってサポートされ、彼らに向けた奨学金体系が充実されるなど、華僑大学では、大陸外中国人学生に親和的な学習・生活環境が整備されるように取り組まれている。

6. 政治的側面を薄めた現行の思想教育カリキュラム

上記述べた通り、華僑大学はその機能を国家のあり方の変化に応じて変容させてきた。

ここで注意すべきは、中国国内における、香港・マカオ・華僑など大陸外中国人学生を対象とする思想面の教育において、全国一律の体系的なカリキュラムを有する大陸学生の思想教育と異なり、1999年に、「中国の国情と法律を理解し、品行を高め、素質の全面的発達を促進するために」、大学が自主的に「カリキュラムを設け、課外活動を提供する」(教育部 1999)とし、さらに2016年、規定により、大学が自主的に「大陸外中国人学生の学力状況、心理、文化の特徴に応じて特色のあるカリキュラムを作り、学生の特徴に焦点を当てて教育活動を組み立て、展開する」(教育部 2016)ことになっている。また「政治科と軍事科の単位を国情関連カリキュラムの単位に読み換えることができる」(教育部 2016)という柔軟性が与えられた。

このように大陸外中国人学生の思想教育は、中国内で重要視されているものの、北京大学のような有名大学における在学学生3万人のうち、香港・マカオ・華僑大学生は、約300人で、極めて少なく、特色ある思想教育カリキュラムが設けられるまでには至っていな

い。また他の大陸中国の高等教育機関もこうしたケースがほとんどである。この理由は、大陸外中国人学生の思想教育について、一般の大学は、中央からの強力な援助を受けていないということと、自主的に特色あるカリキュラムを作る予算と教員が不足しているためである。したがって、大陸外中国人学生が比較的多く、独特なカリキュラムを持つ華僑大学への分析結果が一般化されるわけではない。

2015年時点で行われている大陸外中国人学生のための思想教育カリキュラムの教科は「当代世界と中国文化」、「当代世界と中国法制」、「当代世界と中国経済」、「当代世界と中国政治」の4つ必修科目によって構成されている⁽³⁾。

一学期に一教科が教えられ、学生が受けている多くの専門的科目と同じように、それぞれ週一回50分の授業を100分で開講、留学生が教育の対象に含まれるが、主として大陸外中国人学生一年生と二年生を受講対象としている。先述のごとく、大陸外中国人学生は政治科を受ける必要がなく、政治科の単位を国情に関連するカリキュラムに読み替える事ができることから、彼らが受けている思想教育は、中国大陸学生が勉強している「毛沢東思想と中国特色社会主义理論体系概論」、「マルクス主義基本原理」など政治的・社会主義的イデオロギー色彩が濃く、現政権の正当性と指導の妥当性を唱えるようなものとは違いが見られる。

各教科においては、大学による具体的な教育目標が設定されており、共通点としては中国の事情、とくに各分野における国家が誇りにしている部分を学生に認識・理解させることで、学生の中国に対する愛着を深めさせ、大陸外中国人学生の国家帰属意識を涵養させるという役割である。そして、あくまで国レベルでの知識の普及という考えであり、支配党に対して取るべき態度や立場について、明確的に言及されていない(華僑大学教務処 2015)。教科書内容の特徴については、以下の4点でまとめることができる。

①各分野のポジティブな側面に注目

例えば「文化」という教科では、漢字、思想、教育など幅広い分野にわたって、歴史的発展の中で勝ち残った優秀な文化を重点的に紹介、また、「政治」では中国の実力の増加や国際政治地位の向上に関する事例が多く取り上げられ、「法律」では現政権の主張する領土権の正当性を認め、「経済」では近年の経済的な発展と経済力の増強など、教科書全体では、概して「経済」の中に、経済面での地域格差の拡大や資源不足を述べるような現代中国社会を抱える問題を取り上げる内容はほとんどない。

②歴史・文化面における歴史的連続性と文化的伝統の継続性、文化的独自性の強調

「文化」では、中国の伝統的文化を中心的な内容とし、中国の伝統文化は数千年を超えた歴史の中で中華民

族により育まれたことを述べ、現代中国に存在する文字、姓氏、地名など文化は、祖先から受け継いでいるものであると事例をあげながら説明を行う。

③ナショナルやグローバルな内容を中心としている

4つの教科書をあわせて全42章の中で、国家に関する内容（例：文化、法律、経済）が5割を占めており、国際的な内容（例：国際法、国際政治、グローバル経済）のものが4割で、香港、マカオ、華僑地域など、地域レベルの事情に焦点を当てている内容はほとんどない。

④政治的なイデオロギーについてはわずかに記載されている

「文化」の初章では、「社会主義文化を建設すべき」こと述べ、また、「法制」では中国の法律が社会主義性質の法律として定義付けられているなど、社会主義に関連する言葉や用語が垣間見られるが、教科書全体でみるとそのような内容は極めて少ない。

教材の中にわずかながら政治的なイデオロギーの側面が見られる理由のひとつとして考えられるのは、大学がカリキュラムの編成、教材の選択、編集、及び教科の担任教員を、大学内に設置されている「マルクス主義学院」の関係者に委ねたためである。このマルクス主義学院が大陸外中国人学生のみならず、中国大陸学生の政治・思想教育を行い、そこに属する教職員が中国型のマルクス主義の研究を中心的に行うため、政治的意味合いを色濃く反映させるための部門である。

大陸外中国学生の中国人アイデンティティを週一回の授業で涵養するのは無理があるため、正規課程の補充として、大陸外中国人学生を対象に、大学によって主催される課外活動が行われている。それらの活動では、後述するように、歴史、文化の要素に比重を置き、政治的要素を弱める傾向が見られる。華僑大学のホームページで公示された2016年1月から12月までの関連活動は36件で、歴史・文化の勉強を中心とする活動が30件であり、全体の83%を占め、伝統的文化の優秀さ・多様性、独自性をアピールするという狙いがある。共産党の求心力を強調するような、毛沢東の住んでいた住居、戦争遺跡である長征基地を訪問する活動がわずかに2件であるが、これは大陸学生と比較すればこれはきわめて少ない数である。残りが、中国大陸の家庭ホームステイ1件、ボランティア活動2件、企業の見学は1件であった。36件の活動内容、範囲から見ると、以下の3点に分けられることができる。

①国家レベルの活動（28件）：伝統祝日の行事（花朝節、中秋節、除夕日）、中国各地の歴史・文化・風俗考察（東北、北京、四川、雲南、内モンゴル、チベットなど）、芸術の見学（傀儡劇、皮影戲、古典ダンス、漢服など）、漢字（漢字文化大会）、文学の勉強（中国

古典）など。

②地方レベルの活動（4件）：福建省内にある伝統的建築、文化、芸術への見学。

③大地域レベルの活動（4件）：華僑社会でも盛んに行われるタイ文化展示会、新年打ち水活動、東南アジア美食大会、また、香港マカオ文化展示会、マレーシア民族ダンスなど活動がある。（華僑大学HP 2017）

また、華僑大学では、思想教育面のエリート学生育成を行っている。大学に選ばれた優秀な学生を意味する“骨幹学生”のみが参加できる活動が2件で、それは共産党の長征故地見学、組織的な中華伝統文化の学習活動である。骨幹学生が一般学生に先立って中国への帰属意識を向上させ、居住地と中国大陸間の交流を深めることに貢献しようとする期待が寄せられているようである。また、30件の歴史・文化活動の中で、少数民族文化を見学するためのアクティビティが、雲南、内モンゴル、チベット地域の3件でしかなく、宗教に関する活動は皆無、他には主に漢民族文化が展示される活動である。

以上の課外活動から、華僑大学では、一般的な大陸外中国人学生に対しては、政治的側面を薄めた思想教育を行い、漢民族の歴史・文化を中心に、多様な地域・民族的文化、学生たちがよく知っている、また共有する祝日、風俗、文化、文字への教育によって大陸外中国人学生の中国人アイデンティティを育成するような取り組みが伺える。次に、実際の授業現場においては、学生がどのように受け止めるのかについて、授業観察、学生の反応と教員の対応について述べたい。

7. 思想教育カリキュラムの実態に関する調査

思想教育カリキュラムにおける教育現場の状況とその機能の一部を解明するために、思想教育（共通基礎）カリキュラの学習状況についてアンケート調査をおこなった。アンケート調査の項目は学生の授業出席率、授業に対する学生の満足度、授業の改善すべき点、学生の興味を持つ授業、思想教育カリキュラムの学習を通じて中国に対する認識の変化によって構成されている。また、教員や学生に対するインタビューの結果を用いて、アンケート調査の結果から示す状況の要因への説明を試みる。

それをおおまかにまとめるなら、本来、思想教育カリキュラムは、その関連授業を通じて、学生の中国に対する認識や国家への愛着を深めることを目的としている。しかし、一部の学生の頻繁な欠席、注目度の低さ、授業中にスマホを使用するなど、不適切な受講態度があることによって、授業の役割が十分に果たしていなかった。大陸外中国人学生が歴史・文化的教育活動に対しては良い評価をしているものの、中国の政治、法律、経済方面の知識には関心が薄く、教育の内容・方法が不適切であるなどの理由で学習意欲がなくなっ

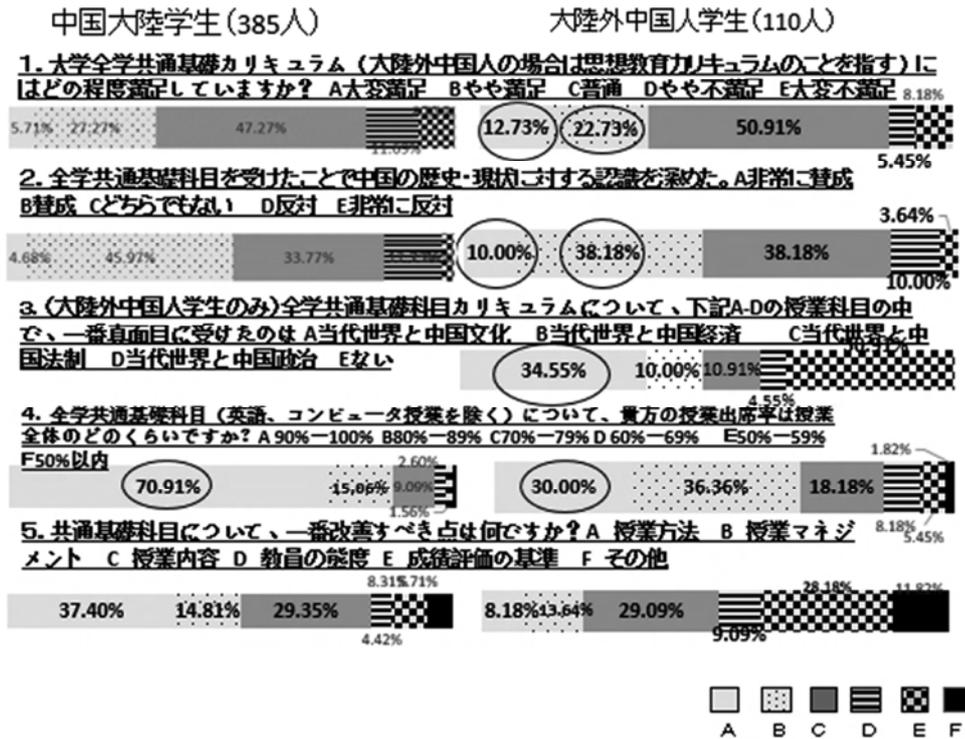


図1. 思想教育カリキュラムの学習状況のアンケート調査結果

てしまうケースは少なくない。また、学生へのインタビュー結果では、授業中の担当教員が、社会問題の話しを避けることで、学生の中国への認識の深化を阻害する傾向があるという意見が、30名中の半数程度見られた。

7.1. 出席率の低さと、学生の授業に対する満足度の低さ

大陸外中国人学生、大陸学生が受講する思想教育の科目はそれぞれ違うが、必修科目として学生の全員出席が求められている。しかし、アンケートの結果で見ると、大陸外中国人学生の出席率はかなり悪い。出席率について、授業全体の90%以上に出席する大陸外中国人学生の割合が30% (33人) 程度にとどまることに対して、大陸学生の場合、その割合が70% (273人) に至っている。授業の満足度については、非常に満足している12.73% (14人)、やや満足しているが22.73% (25人) と、わずか35.4%の学生が肯定的な回答をした。

満足していない理由についてであるが、アンケートで「授業の改善すべきところ」について質問したところ、教育内容29.09% (32人)、授業マネジメント13.64% (15人)、評価の基準28.18% (31人) と3つの原因が一番多く選ばれたという。特に授業内容では、インタビューを受けた大陸外中国人学生30人のうち10人が、「私たちが使っていた香港、マカオ、台湾の教材のほうが大陸の教材より、わかりやすく、面白いです。大陸の教科書には興味を惹かれない。教育内容の一部はすでに学んだことがあるので、再び学習する必要はないと思います。国内外メディアの報道による

中国が抱える社会問題など現代中国社会の実態を知りたい、またそのような内容を教える科目が必要です」という。大陸外中国人学生が、教科書内容の面白さの欠如、社会問題を提議するような学生の興味を惹く内容の不足、中学校・高校時代の学習内容と重複することなど特に不満を持つようである。しかし、「法制」教科の授業観察を行う際に、社会問題を取り上げている内容は実際にあった。授業の担任教員は、香港でも話題になった、大陸からきた多くの妊婦が香港でこどもを生み、香港の人と、大陸の人とが、福祉享受権を奪い合っている、というビデオを放映していた。残念ながら、それに対して意見を述べる学生はおらず、ディスカッションを行うなど双方向的なものではなかった。そのため、学生にはイメージに残っていないと思われる。またこのことは、学生のいう「大陸での教育の場では、香港の学校のようなグループディスカッション、チームワークで授業が盛り上がるのが少ない。」「大学の授業に関して、詰め込み教育が一貫しています」という調査結果とも一致している。

7.2. 伝統的な歴史・文化教育への興味

4つの授業のうち、大陸外中国人学生のみ「最も真面目に受けた授業とは」について聞くと、34.55% (38人) の回答者が「当代世界と中国文化」を選び、残りの回答はそれぞれ10%未満であった。さらに、「すべての授業に興味がない」を示す学生の割合が学生全体の30% (34人) を占めている。確かに、筆者が「当代世界と中国政治」及び、「当代世界と中国法制」科目

の授業観察を行った際には、頭をデスクの下に入れてスマホを操作する学生、通話までしてしまう学生が見受けられた。また、インタビューを受けた30人うちの12人が「『当代世界と中国文化』科目が一番面白く、日頃の文化体験に触れられる機会もある。法律や経済などの授業では、理論的な内容に偏り、理解しづらい。」という考え方である。経済や政治教科に興味を持つ学生が1、2人くらいなので、他の多くの学生達は特に好きな科目がないようである。こうした側面は、必ずしも中国の大陸外中国人向けの思想教育が成功していないことの一端を示しているといえよう。

それでは、大陸外中国人学生は、歴史・文化的要素が濃い課外活動に対してはどのような態度を取っているのだろうか。課外活動のうち、一年に二回、それぞれ総計1週間にわたる「中国文化の旅」が、一年間400名以上の学生を連れ、全国各地を訪ね、伝統的な歴史・文化を見学するような活動であり、華僑大学の最も盛大な歴史・文化教育活動の一つである。華僑大学の大陸外中国人学生・留学生を対象に2014年に行われる「中国文化の旅」のアンケート調査では、参加経験の有無にかかわらず、回答者の78.6%、すなわち全体の三分の二以上の学生がこの実践活動に参加したいと答えた。長年この活動に携わる華僑大学の職員は、「これは、参加者に積極的な影響を与える実践教育です。例えば、去年の活動で、皇帝陵での見学があります。その『中華姓氏樹』のところで学生に自分の姓を探せ、というアクティビティでは学生がとても喜んでいました。このような活動を通じて、大陸外中国人学生は概ね中国歴史・文化に対する認識を改め、中国歴史・文化に対する敬意を払うようになる」と主張した。

参加したことのある学生8人に尋ねると、全員が「活動に満足した」ということであった。例として、華僑学生が「私は自分の祖先が住んだ所を訪ねた。祖先が作り上げた土地で暮らし、とても光栄です。中国の歴史・文化の深さを感じていました」という。香港学生が「私は、各地の文化を見学することが好きです。友人と『中華姓氏樹』で、自分の姓氏を見つけたので、嬉しかった。私の祖先が昔からこういう名字を作ったのは不思議です。また、旅で友人がたくさんできてよかった」という。マカオ学生が、「大陸を訪ねる前に抱いていた、大陸に対するイメージは、テレビやネットによって作られているものです。『中国文化の旅』を通じて、見たこともない美しい景色を観ることができ、大陸が素晴らしい歴史・文化を保存していることに驚いた」という。このことから、大陸外中国人学生がよく知っている祖先、漢字、文化などに対する記憶や知識を、旅を通して呼び起させるとともに、自分たちと大陸側の歴史・文化はつながっているということ認識させるような、より、大陸外中国人学生の中国人アイデンティティの想像を喚起、最終的に国家帰属意識の向上につながる取り組みといえる。

7.3. 教育機能不全・教員の反応

「思想カリキュラムの授業を受けたことで中国に対する認識を深めた」という質問に対して、「非常に賛成」が10% (11人)、「賛成」が38.18% (42人)で、計48.18% (53人)の学生が認識を深めたという回答をしており、授業のポジティブな効果が示されていない。それらの学生の回答について、授業の担当教員は、「中国の国情(文化、経済など)に関する知識を普及することは教育目標の一つで、中国大陸学生に教えるものに比べると、内容的にはそれほど難しいものではなく、面白いと思える部分も含まれているが、大陸外中国人学生は難しい」という。また、「大陸外中国人学生は、様々なバックグラウンドを持っているため、中国の政治、社会問題など敏感なトピックを取り扱おうと、学生の間で論争を引き起こすかもしれない。それによって授業が順調に進まない可能性も高いので、できるだけそのようなトピックを取り上げない。ディスカッションやチームワークの形で授業を盛り上げようとも考えたが、学生が協力してくれないため、なかなかうまくいかない。また、これらの大陸外中国人学生向けの共通カリキュラムの評価基準については、そのテストの採点が緩いので、学生たちの間では楽な科目だと思われる」という。

このように、教員と学生の間には、教育内容、授業マネジメント、学生の学力レベル、センシティブな問題を扱う際の方法について、認識の差があるようである。大陸外中国人学生から見ると、大陸の中等教育から受け継いだ詰め込み教育を大学の授業でも施こされ、しかも内容の編成は、従来の中国思想教育の「型」に則っており、大陸中国人が受けているマルクス主義と似ているように、理論的なものが多く、学生の興味を引きつけるような魅力がない。または、中学校で学んだことを繰り返して学ぶ必要がないと学生が考えている。教員側は、大陸外中国人学生が中学校時代に中国に関する知識を大陸学生ほど十分に学習していないという背景を配慮した上で意識的に教育内容をシンプルにし、その難易度を下げた。しかし、インタビューを受けた担任教員2人の授業中で欠席する学生、また授業中に携帯をじっと見ている学生が多く見受けられるので、学生の学習意欲が低いともいえる。また学生の学力不足のため、授業の効果が上がっていないという見解を示している。大学がいかんして学生のニーズや学力に適應し、いかんして学生の注目を思想教育に引き付けられる方向に調整するかが、これからの思想教育カリキュラム改善のひとつの課題であると考えられているようである。

8. 大陸外中国人学生の意識調査

8.1. 中国歴史・文化、経済、政治に関する態度

華僑大学の独特な思想教育を受けた後に、大陸外中国人学生が中国のことに対して積極的な態度を取って

いるのか、彼らの中国に対する愛着が深まったのかという問いに答えるために、学生の中国に対する認識の調査項目を用いて質問紙調査を行った。具体的には華僑大学が行っている思想教育教科で強調される中国歴史・文化、経済、国家への愛着などカテゴリの中に、中国文化的独自性、伝統的歴史・文化、経済や政治的ポジティブな側面、社会問題に対する態度、学生の中国への愛着、中国に対する認識等質問項目に焦点をあてる。また、大陸学生との調査結果と比較しながら大陸外中国人がどのような態度や立場を取っているのか

を明らかにしたい。

結果的には、大陸外中国人に比べると、大陸側においては、圧倒的に中国の経済力と影響力に対して積極的な評価をし、中国の歴史・文化に対して親しみを持ち、中国という国家および中国人に対して強い愛着があり、中国の社会問題にもっと積極的に自分の見解を出す意欲をもつ学生が多い。また、大陸外中国人学生サイドでは、中国、中国人に対する感情が曖昧になる現状が見られ、思想教育カリキュラムの機能不全が伺える。

表1. 意識調査のアンケート調査結果A

調査項目	対象 (人)	非常に賛成 + 賛成 (%)	どちらとも いえない (%)	反対 + 非常に反対 (%)
中国の経済力の増強、及び国際的影響力の拡大を実感しています。	中国大陸人 (385)	82.08%	16.10%	1.82%
	大陸外中国人 (110)	65.46%	19.09%	15.45%
中国は独自の歴史・文化を保持しています。	中国大陸人 (385)	88.84%	8.83%	2.33%
	大陸外中国人 (110)	69.09%	20%	10.91%

「中国の経済力の増強、および中国の国際的影響力の拡大を実感しています」という設問では、大陸学生全体の82.08% (306人) が、「実感する」という回答をしている。対して賛成する大陸外中国人学生の割合は比較的少ない、全体の65.46% (72人) という。とりわけ、インタビューを受けた東南アジアからきた華僑学生全員が、国内外メディア報道による中国経済力の迅速な発展を知りはじめ、中国で学生生活を送るう

ちに中国の社会変化に驚くようである。香港とマカオの学生の中では、それほど驚きに値しないようである。

歴史・文化的な内容について、「中国は独自の歴史・文化を保持しています」の質問に対しては、「非常に同意できる」と「同意できる」を示す中国大陸学生が全体の88.84% (342人) であり、同じ答えをした大陸外中国人学生は、20%を下回り、全体の69.09%である。

表2. 意識調査のアンケート結果B

調査項目	以下の項目の中で、愛国行為または愛国意識と思われるのは？ (複数選択可)						
対象 (人) / 選択肢 (%)	中国の伝統的な歴史文化を尊重する	中国の重要な歴史人物を尊重する	中国産を支持する	国家の経済的発展のために貢献する	国家利益を個人の利益より優先する	自分の責任の範囲で学習・仕事を遂行する	社会問題に対して積極的に自分の意見を言う
大陸中国人 (385)	88.05%	72.21%	36.10%	63.38%	42.08%	48.31%	41.82%
大陸外中国人 (110)	59.09%	59.09%	22.73%	35.45%	30.91%	36.36%	20.91%

「以下の項目の中で、愛国行為または愛国意識と思われるものは何か (複数選択可)」(表2) に関しては、歴史・文化的側面に肯定的な答えをする大陸外中国人学生が一番多かった。「中国の伝統的な歴史文化を尊敬する」、「中国重要な歴史人物を尊敬する」を選択した大陸外中国人学生の割合がいずれも全体の59.09% (65人) を占めている。前述のアンケートにおいては、「当代世界と中国文化」の授業を真面目に受けた学生が一番多く、歴史・文化活動に参加したい学生が多いという結果とあわせてみると、大陸外中国人学生は、中国の歴史・文化に対して親しみを感じていると考えられる。もちろん、大陸学生の調査結果に

比べると、それほど強くはない。

また、「社会問題に対しては、積極的に自分の意見を言う」という項目については、大陸外中国人学生はわずか20.91% (33人) が肯定的に捉えており、前述の「当代世界と中国法制」の授業観察では、学生が社会課題について自分の意見を言わないという裏付けがあった。それは教育方法の原因に帰結するばかりではなく、大陸外中国人学生自身がそういう「意見を言う」意識をしていないからである。

また、中国社会が求める国家への奉仕精神に関する3つの項目、「国家の経済的発展に貢献する」、「国家利益を個人の利益より優先する」、「国産を支持する」

について、肯定的回答をした大陸外中国人学生の割合は4割未満である。とりわけ、「経済的発展」の項目では、大陸学生の答えと27.93%ポイントの隔りがある。インタビューを受けた大陸中国人学生が一般的に、居住地の発展や個人の発展に着目しているが、中央政府が唱える国家への奉仕精神には相対的に無関心であるようである。

8.2. 中国への愛着

次に、思想教育カリキュラムを受けていた大陸外中国人学生の中国、中国人への愛着が一体どのようなものであるのかについて見てみたい。「私は中国を愛している」について、非常に賛成する、賛成する、どちらとも言えないを選んだ大陸学生がそれぞれ全体の47.27% (182人)、46.75% (180人)、5.19% (20人)を占めている。つまり賛成を認めるのが94.02% (362

人)である。同じ答えの順に沿って、大陸外中国人の場合、26.36% (29人)、44.55% (49人)、26.36% (29人)であり、肯定的姿勢を取る学生が全体の70.91% (78人)である。ここから、「非常に賛成する」を選択した大陸学生の比率が大陸外中国人学生より多い、曖昧な答えをした大陸外中国人学生の比率が多いとわかる。

「私は中国人として誇りに思っている」という項目に対しては、前と同じ順番で、非常に賛成する、賛成する、どちらとも言えないを選んだ大陸学生が39.74% (153人)、40.78% (157人)、11.95% (46人)である一方、大陸外中国人学生の回答が、17.27% (19人)、47.27% (52人)、30.91% (34人)である。ここも前者と同じような特徴が見られ、曖昧な答えを示す大陸外中国人学生の割合が大陸学生より高い、程度の高い肯定を示す割合が低い、大陸外中国人の中国、中国人に対する愛着がそれほど深くないということである。

表3. 意識調査のアンケート結果C

調査項目	対象 (人)	非常に賛成 + 賛成 (%)	どちらとも言えない (%)	反対 + 非常に反対 (%)
私は中国を愛しています。	中国大陸人 (385)	94.02%	5.19%	0.79%
	大陸外中国人 (110)	70.91%	26.36%	2.73%
私は中国人として誇りを持っています。	中国大陸人 (385)	80.52%	11.95%	7.53%
	大陸外中国人 (110)	64.54%	30.91%	4.55%

インタビューを受けたフィリピン、ラオス、イタリアらの華僑学生が「中国を愛していますか?」という質問に対しては、中国に対する自分の誇りと愛着を表現した。彼らの話によると、華僑社会においては、家庭内の用語がおもに中国語、中国の方言であり、中国の祝日や風俗を保持するなど中国の伝統的な文化の影響をたくさん受けている。外国に居住しても中国の経済的発展を実感するなど理由として取り上げる。しかしながら、香港の学生は同じ質問に対しては躊躇があるようだ。「はっきりと言えない」、「中国を愛しているが、中国政府に対する感情が複雑です」と答える人が多く、華僑学生のように直ちに「愛している」と回答する学生は2、3名であった。その理由として挙げられたのは、居住地においては、中国大陸で提唱されているものとは異なる欧米思想・価値観から深く影響を受け、メディアの報道による現代中国のネガティブな一面が垣間見られ、また先行研究でも述べられるように、香港人は大陸中国に対して優越感を感じていた。

8.3. 中国に対する認識の調査

華僑大学の思想教育カリキュラムを受け、入学後の学習・生活を経てからの中国大陸学生が、自分の国に対する印象が一体どう変化したか。これに関連するアンケートの内容は二つある。一つは「大学在学中に以下のような活動を通じて中国に対する認識を深めた(多選択)」である。社団活動(サークル活動)が40% (44人)、次いで授業が37.27% (41人)、普段に学生や先生との交流が33.64% (37人)、旅行観光が31.82% (35人)、アルバイトや就職活動が30.91% (34人)であるため、特に、比重が重い項目は見当たらない。思想カリキュラムの授業の実施は学生が中国の認識を深めるためのツールの一つであり、学生の日頃に体験している華僑大学内のサークルの活動、専門的授業、学生同士や教員との触れ合い、また、学校外の活動では、観光旅行や就職活動な幅広い側面の影響を受け、中国に対する認識を深めている。

「大学の学習生活を通じて、中国に対する態度が変

表4. 意識調査のアンケート結果D

調査項目	大学在学中に以下の活動を通じて中国に対する認識を深めた。(複数選択可)						
対象 (人)/ 選択肢 (%)	授業	アルバイトや 就職活動	社団活動	旅行観光	学生会活動	教員・学生との 交流	そのほか
大陸外中国人 (110)	37.27%	30.91%	40%	31.82%	20.91%	33.64%	25.45%

わった」という質問に対しては、非常に同意できる、が15.45% (17人)であり、同意できる、が30.90% (34人)、つまり肯定的な姿勢を出した回答者が全体の46.36% (51人)を占めており、どちらとも言えないと答えた学生数が全体の41.82% (46人)であり、同意できない、及び全く同意できないという選択肢を選んだ学生数が11.82% (13人)である。態度が変わった学生と曖昧な状況にある学生の人数がほぼ同じである。全体の4割を占める大陸中国人学生が大学の学習・生活活動を通じて、中国に対する印象が変わったが、全体的にみると華僑大学のこうした思想教育カリキュラムがその役割を十分に果たしていないとも言える。

中国に対する認識・態度の変化の状況については、インタビューによって明らかにしようとした。聞き取り協力者30人全員が、中国の歴史・文化的な側面に関心を持ち、「中国文化の旅」に参加したことがある8人以外の22人が、前述するような大学が行う地方レベルの文化活動、中国伝統祝日の行事、芸術の見学に参加することがあり、以前に体験したことのない多様な中国伝統文化を体験することができるようになり、歴史・文化への認識が深まることに対してすべての人が肯定的である。思想教育授業を通じて、中国の文化、経済、政治などの状況に認識を深めると主張する学生が11人である。

また、16人が、観光旅行や課外活動によって、昔は考えてこなかった中国の現状に対する認識を深めたという。例えば、香港学生Aさんが、大学の農村地域における教育支援を中心とするボランティア活動に参加、「高度的な経済成長を遂げた中国に隠された裏を見ることができると思って、大陸の都市部に散々行ったが、貧しい農村に行くのは初めてでした。ボランティア活動を通じて、異なる視点から中国を見ることができる、とても有意義です。中国人として貧困地域に力を入れる気持ちが湧きます」という声があった。フィリピンの華僑学生Bが「私の祖籍は福建省にありますが、幼稚園に上がるまでには福建省にいました、それ以降にフィリピンに移住した。その時の記憶は、福建省、中国よりもフィリピンのほうが経済的に繁栄で、もっと先進的であった。華僑大学の学生になってから初めて中国に帰り、大学の活動、自分の旅行を通じて福建省、また全国各地を見に行き、中国の著しく発展に驚いています。中国人としては誇りを持っています」という。

学生の18人が、中国に対する態度を変え、中国にもっと好感を持つようになったのは、華僑大学が大陸外中国人学生の参加するサークル活動や学生事務に対しては、積極的なサポートをすること、学生がたくさんの歴史文化活動や他の校内活動を組織・参加ことができ、活動を楽しみながら、自分のチームワーク能力、コミュニケーション能力を鍛え、優遇措置の受益者として満足しているからである。大学の学生自治会である学生会の幹部として、大陸学生・教職員との交流が

多い、大陸の友人も多く、それも彼らの態度の変化に影響される。一方、上に触れたような教育上の問題、中国大陸の大学であり、政治的センシティブな内容を取り上げる雰囲気がない、中国国内の腐敗問題、または、香港マカオ地域における中国政府の管理の不完全問題など、理由によって中国に対する愛着が薄いという大陸外中国人学生が7人である。

9. 結論

本研究は、主に華僑大学で行われている思想教育の実態とその機能について、政府の意図、教育現場、学生の受け止め方の3側面から分析を行ったものである。

華僑大学は、学生募集面において優遇措置を講じることで、大陸外中国人学生の中国大陸高等教育機関の進学機会を拡大するとともに、従来、大陸の教育方法論で支配的であった画一的な政治思想教育の要素を取り除き、異なる社会的、文化的背景を有する、多様な価値観、政治観を持つ大陸外中国人学生の教育において政治的側面を希薄化させ、歴史・文化教育を軸にするような柔軟な思想教育戦略を練り、学生の中国に対する認識を深めさせ、国家への愛着を深めることを優先とする教育目的に転換した。

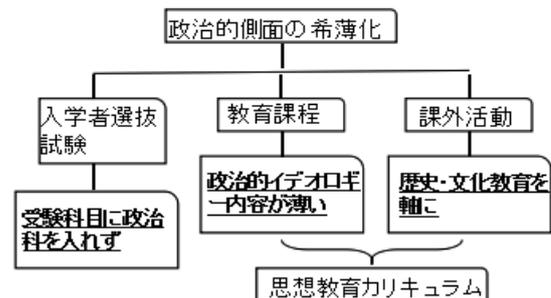


図2.

しかしながら、このような思想教育には一方で、機能不全の側面が見られている。思想教育カリキュラムの一環としての教科教育では、学生の出席率、満足度、果たしている役割の調査結果が好ましくなく、教育内容・方法、学生の学力基礎などにおいては、教員と学生との間に認識の差が見られ、優れた教育効果がでていないことが調査結果から分かった。歴史・文化的活動を中心とする課外活動においては、大陸人および大陸外中国人が共有する伝統的な祝日、文字、風俗等知識を活用し、学生の中国人アイデンティティを涵養、さらに華僑大学により提供されている教育環境から、一部の学生には、中国の文化的民族的多様性を理解できるようになったなど、良い影響があったようだ。しかし、カリキュラム全体をみると、国家への愛着に対して、曖昧な態度を示す学生が少なくなく、学生の中国に対する態度を変え、中国への愛着を深めるような機能を有効に果たしていない。

そして、多民族、多文化社会を擁するアジア・アフリカ諸国の教育政策研究上の示唆として、見学旅行や、自分のルーツに気づかせたりするような手法を用いている中国の国民性涵養のあり方に対して、学生たちは良好な反応を示していたことは、興味深い。しかし、必ずしも「大陸中国」国民としての国民性が効果的に培われているわけではないことも分かった。これもまた示唆的であり、柔軟な手法で思想教育を行おうとすることについての、ある側面における限界性を示しているものといえよう。

2016年に、教育分野における政治思想教育をさらに強化する公文書が公示されて以降、中国の高等教育機関全般においては、政治思想面の教育の深化が求められるようになった。大陸外中国人学生を多く抱える華僑大学においても関連カリキュラムの改革が進んでいるようである。今回調査していたインフォーマントたちの話では、大陸外中国人学生のための思想カリキュラムの改革が行われ、新しい教科書が間もなく登場する予定である、それらは改良が加えられている可能性がある。それらの調査が今後の課題となってくるが、そうした教科書を使って学んだ際の、香港、マカオ、華僑学生それぞれの対応をみていくとことしたい。

注

- ⁽¹⁾ 大陸外中国人学生は、中国国籍を有しながら、中国本土以外の香港、澳門、他地域に居住する住民、及び外国の永住権をもつ華僑のことを指すものである。
- ⁽²⁾ 1995年3月に、中華人民共和国民政部の指示により全国各地で最初の愛国教育基地100所が指定され、小中学生を主な愛国教育対象とした。愛国教育基地の大部分は中華民族の古い歴史、帝国主義的侵略に対抗する歴史、社会主義建設を展示する博物館、記念館、記念碑、公園など公共施設である。
- ⁽³⁾ 「当代世界と中国文化」、「当代世界と中国政治」、「当代世界と中国法制」、「当代世界と中国経済」の授業で使われている教科書がそれぞれ、程裕禎著『中国文化要略』、阎学通・楊原著『国際関係分析』、及び華僑大学の教員により編著される『当代世界と中国法制』、『当代世界と中国経済』である。

参考文献

- Chan, C. K. (2014), China as “Other” resistance to and ambivalence toward national identity in Hong Kong, *China Perspectives*, 1, 25-34.
- Chou, B. K. P. (2010), Building National Identity in Hong Kong and Macao, *East Asian Policy*, 2, 73-80.
- Fairbrother, G. (2008), Rethinking Hegemony and Resistance to Political Education in Mainland China and Hong Kong, *Comparative Education Review*, 52(3), 381-412.
- Fung, A. (2004), Postcolonial Hong Kong Identity: Hybridising the Local and the National, *Social Identities*, 10(3), 399-414.
- Hughes, C. W., and R. Stone. (1999), Nation—Building and Curriculum Reform in Hong Kong and Taiwan, *The China Quarterly*, 160, 977-991.
- Kaeding, M. P. (2010), The evolution of Macao’s identity: Toward ethno-cultural and civic-based development, *The Journal of comparative Asian Development*, 9(1), 133-168.
- Kaeding, M. P. (2011), Identity formation in Taiwan and Hong Kong—How Much Difference, How Many Similarities?, *Taiwanese Identity in the 21st Century: domestic, regional and global perspectives*, Routledge, 258-279.
- Kam, C. P. I. (2012), Personal identity versus national identity among Hong Kong youths: personal and social education reform after reunification, *Social Identities*, 18(6), 649-661.
- Kim, J., and Ng, S. H. (2008), Perceptions of social changes and social identity: Study focusing on Hong Kong society after reunification, *Asian Journal of Social Psychology*, 11, 232-240.
- Liu, H. (2005), New Migrants and the Revival of Overseas Chinese Nationalism, *Journal of Contemporary China*, 14(43), 291-316.
- Mathews, G. (1997), Hèunggóngyàhn: on the past present and future of Hong Kong Identity, *Bulletin of Concerned Asian Scholars*, 3, 3-13.
- Mathews, G., et al. (2008), Hong Kong, China: learning to belong to a nation, London, *Routledge*.
- Morris, P., and Vickers, E. (2015), Schooling, politics and the construction of identity in Hong Kong: the 2012 ‘moral and national education’ crisis in historical context, *Comparative Education*, 51(3), 1-22.
- Tsang, S. (2003), The Rise of a Hong Kong Identity, Badell, T., and Fernandes—Stembridge, L., *China Today: Economic Reforms, Social Cohesion and Collective Identities*, London, Routledge, 222-239.
- Yu, E. W. Y., and Chan, M. K. (2014), *China’s Macao Transformed: Challenge and Development in the 21st Century*, Hong Kong, City University of Hong Kong Press.
- 阎学通・楊原 (2013), 『国際関係分析 (第二版)』, 北京大学出版社.
- 範正義 (2011), 境外生《中国文化概論》教学中偶到的問題及其解決途徑 --- 以華僑大学為例, 『齊齊哈爾師範高等專科學校学报』, 4, 135-137.
- 石川朝子 (2008), 中国に留学する日本華僑・華人のアイデンティティに関する一考察—日本華僑であることの特異性—, 『大阪大学教育学年報』, 13, 81-94.
- 葛郝锐 (2008), 港澳台学生工作關係高校統戰工作与校園的构建, 『教育与社会』 4, 21-23.

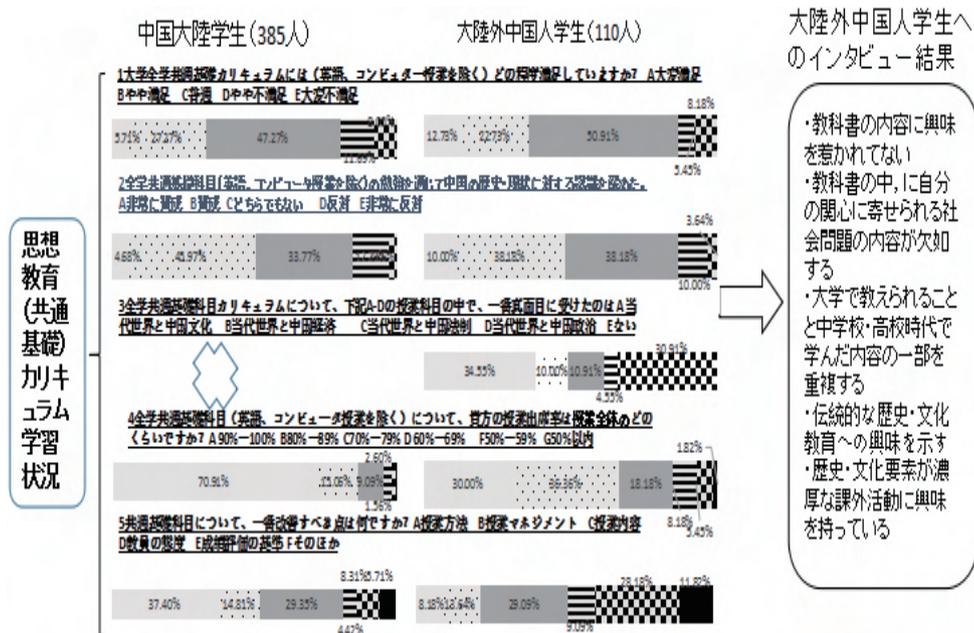
祁漢泉・陳友文 (1995), 港澳台和華僑學生愛國主義教育問題檢討, 『現代社会』, 3, 58-59.
 黃炳超 (2016), 内地港澳大學生國家認同影響機制研究, 『教育教論壇』, 2, 40-43.
 姜澤華 (2016), 『當代世界と中國經濟』, 吉林大學出版社.
 華僑大學年鑑編輯部 (2014), 『華僑大學年鑑2013』, 社會科學文獻出版社.
 永井智香子 (2006), 中國歸國者の子弟のアイデンティティ形成に関する追跡調査 (1) - 思春期に中國からやってきた子供たちの来日10年目と18年目のインタビューの記録 -, 『長崎大學留學生センター紀要』, 14, 63-73.
 小川佳万 (1994), 中國における少数民族政策 - 「優遇」と「統制」のメカニズム -, 『比較教育研究』, 20, 93-104.
 王煥芝 (2008), 新時期東南亞華文教育的特点研究, 『洛陽師範學院學報』, 4, 170-175.
 陳曇曇 (2012), 歸僑的歸屬感研究 - 以廣西來賓市華僑農場為例, 『八桂僑刊』, 2, 19-27.
 陳竹林 (2015), 高校港澳台學生文化認同狀況調查研究, 『成都中醫藥大學學報 (教育科學版)』, 17(4), 100-104.
 程裕禎 (2011), 『中國文化要略』, 外語教學與研究出版社.
 沈紅芳 (2004), 菲律賓華校的嬗變及其誘因探析, 『華僑華人歷史研究』, 6, 36-44.
 蔡喆 (2015), 民族認同感與國家自豪感 - 粵港澳大學生的比較研究, 『高教探索』, 2, 83-88.
 朱志勇 (2006), 學校教育情境中的族群認同的建構 - 內地西藏班的個案研究, 『南京師範大學學報 (社會科學版)』, 4, 82-88.
 杉村美紀 (2001), 華語教育, 村田翼夫編 『東南アジア諸國の國民統合と教育』, 東信堂, 185-194.

曾琦・單文經 (2009), 澳門中小學品德與公民教育成效的評價研究, 『中國比較教育研究』, 11, 21-25.
 BBC中文ネットワーク, 香港對中國人認同感再創新低, 20141202, http://www.bbc.com/zhongwen/simp/china/2014/12/141222_hkchineseidentity_20170914 によりアクセス.
 中華全國歸國華僑聯合會, 做好新形勢下海外華人華僑新生代聯誼工作的思考, 20110928, http://www.chinaql.org/sites/ql/c43/d_6481.html 20160212によりアクセス.
 教育部 1999, 央視國際, 教育部, 國台辦, 港澳辦, 公安部關於印發《關於普通高等學校招收和培養香港特別行政區, 澳門地區及台灣省學生的暫行規定》的通知, 教外港 [1999] 22號, 19990402, <http://www.cctv.com/news/special/C14328/20050711/102845.shtml> 2017年0914によりアクセス.
 教育部 2016, 內地 (祖國大陸) 高校面向港澳台招生信息網, 教育部等六部門關於印發《普通高等學校招收和培養香港特別行政區, 澳門特別行政區及台灣地區學生的規定》的通知, 教港澳台 [2016] 96, 20170109, <http://www.gatzs.com.cn/gatzs/pz/zcfg/201701/20170109/1578637873.html> 20170914によりアクセス.
 華僑大學教務處信息管理系統, <http://jwc.hqu.edu.cn/jxdgl/ggjcll.htm> 20150602によりアクセス.
 華僑大學 HP, <http://www.hqu.edu.cn/> のうち華大新聞コーナ, 視頻新聞コーナ, 港澳台僑コーナ, 綜合資訊コーナ, 及び學生生活コーナを20170912によりアクセス.

* 未出版資料

華僑大學校史編寫組 (2010), 『華僑大學50年 1960-2010』

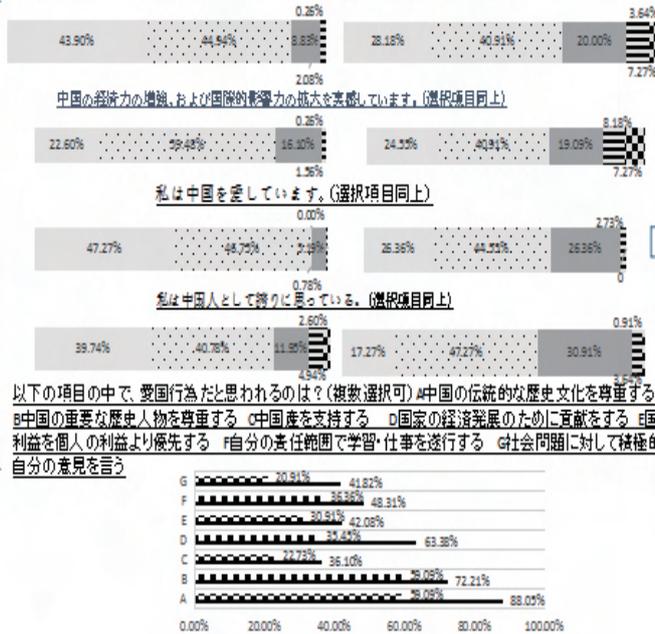
付録. アンケート調査結果及びインタビュー結果の全体像



中国大陸学生(385人) 大陸外中国人学生(110人)

中国は独自の歴史・文化を保持しています。A非常に賛成 B賛成 Cどちらでもない 反対 E非常に反対

中国に対する認識



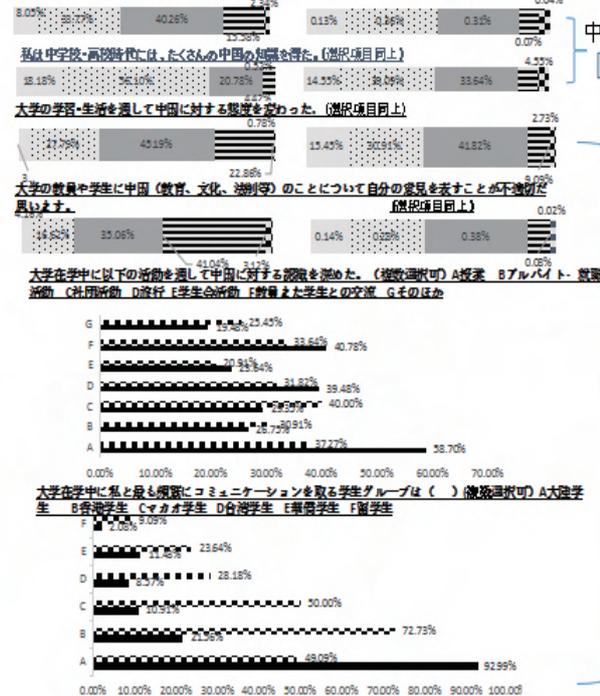
大陸外へのインタビュー結果

・中国の伝統的歴史・文化の価値、経済的発展を肯定する、社会的発展を比較的にネガティブな目で見ると見る
 ・国家帰属意識が比較的に希薄である

大学

中学時代の教員または生徒が中国(教育、文化、法制等)について自分の意見を言うことを助してくれた。A非常に賛成 B賛成 Cどちらでもない D反対 E非常に反対

個人、家庭、教育経歴に関する調査



大陸外へのインタビュー結果

・中学校・高校時代で学んだ中国知識の不十分さを認識している
 ・中学校時代ではディスカッションやワークショップを通じて中国の知識を得ることに印象的である

中学校

大学

・中国への認識を深めるメインなルートは授業、サークル活動、教員・学生同士、との交流、オンラインメディアの報道である
 ・大陸学生・教員と中国の社会問題について交流がほとんどない
 ・自分の出身地と異なる学生群との交流が多い一方、大陸学生との交流がめったにない

個人、家庭、教育経歴に関する調査

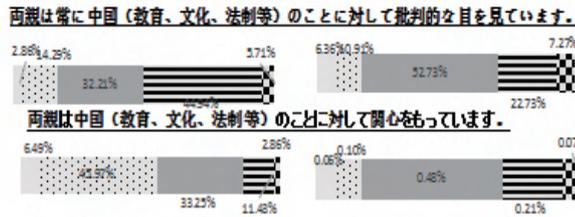


大陸外へのインタビュー結果

志望理由・目標

- ・大陸高等教育への進学動機として居住地への進学困難、大学の学士号を求める、年長者からの推薦
- ・専門知識よりもこれから社会進出のために役に立つ実用的な知識に注目
- ・中国知識の獲得をメインな志望理由と目標に含まれない

個人、家庭、教育経歴に関する調査



両親

- ・親は中国に対する態度が中立やポジティブな方に偏る
- ・普段、親と中国の事情についての議論が少ない



Abstract

Ideological education of non-mainland Chinese students in China -a case study of HuaQiao university in Fujian province

Zhuang Yu

Graduate School for International Development and Cooperation Hiroshima University
1-5-Kagamiyama, Higashi-Hiroshima, Hiroshima-ken, Japan
shouyu1@hotmail.co.jp

Tatsuya KUSAKABE

Graduate School for International Development and Cooperation Hiroshima University
1-5-Kagamiyama, Higashi-Hiroshima, Hiroshima-ken, Japan
kusakabe@hiroshima-u.ac.jp

This paper examines the efforts of the People's Republic of China, designing and completing ideological education for Chinese students which come from Hong Kong, Macao and Overseas in Higher education sector in Mainland China, attempting to achieve the goal of strengthen national identity of the target people. A case study has been conducted in HuaQiao university of Fujian Province. 111 participants from those target areas joined questionnaire survey, 30 participants joined the interview survey in the year 2015. As a result, we argue that the curriculum focus specifically on the ethnic-cultural qualities, presents relatively weak ideological input. The diversified Chinese cultural activities held by the university show a positive effect on students' National identity construction. However, the classroom practices make a relatively negative effect on their identity construction.

正誤表

『国際協力研究誌』25 卷 1・2 合併号(2019 年 3 月)

pp.39-54 「中国の高等教育における大陸外中国人学生に対する思想教育カリキュラムの機能に関する研究」

p .39 脚注の研究科名

誤) 広島大学大学院 教育学 研究科 『国際協力研究誌』 → 正) 広島大学大学院 国際協力 研究科 『国際協力研究誌』